

原 著

中小企業・経営者を対象としたメンタルヘルスケアの意識調査 (I)

—聴き取り調査による検討—

石埜 茂¹⁾, 松岡 治子²⁾, 山田 淳子²⁾, 小笠原映子²⁾
竹内 一夫³⁾, 李 範爽²⁾, 椎原 康史²⁾

¹⁾株式会社アイクルー

²⁾群馬大学医学部保健学科

³⁾埼玉大学教育学部

(平成 21 年 2 月 5 日受付)

要旨:本研究では群馬県内の中小企業経営者 62 名を対象として、メンタルヘルスケアに関する意識について聴き取り調査を行った。対象者の年齢は 29~67 (50.0±8.4) 歳であった。

「心の悩み」を意識した経験がある者は 61.3%, 50 歳以上でその比率が高かった ($p<0.05$)。「心の悩み」の内容は、資金繰りなど経営に関する悩みがほとんどであった (73.7%)。「心の悩み」の相談相手がいる者は 72.6% で、相談相手としては妻 (37.8%), 仕事関係の友人 (42.2%) を挙げた者が多かった。メンタルヘルスケアという言葉を知っている者は 77.4% で、50 歳未満でその比率が高かった ($p<0.05$)。また専門機関でのメンタルヘルスケア・サービスを知っている者は 16.1%, 創業者 (26.9%) で非創業者 (8.6%) より比率が高い傾向が見られた ($p<0.1$)。

メンタルヘルスケアに関しては、気軽に相談でき、メンタルヘルス専門家によるサポートを受けられる場所が必要である (46.6%), 仲間づくりやストレス対処法を学ぶことが必要 (53.4%) などの建設的な意見があった。一方で、メンタルヘルスケアの効果は疑問である。経営者は弱さを見せられないので、サービスを利用しない否定的・消極的な姿勢も 67.2% に達した。

(日職災医誌, 57: 251—257, 2009)

—キーワード—

中小企業, 経営者, メンタルヘルスケア

はじめに

自殺者の少なからぬ割合を自営業者が占めており、その多くは経営基盤が弱く、厳しい経済環境に苦しむ中小企業の経営者である。従って、中小企業の経営者へのメンタルヘルス対策は自殺予防の上でも重要である。

中小事業所は全事業所の 99.7% を占め、近年、行政は中小事業所における産業保健、メンタルヘルス対策を重視している¹⁾。しかし、事業所の規模が小さいほど、メンタルヘルス対策への関心、取り組み率は低く²⁾、また経営者が自身のメンタルヘルスに無関心な傾向がある。堺地域産業保健推進センターの報告でも³⁾、メンタルヘルス相談は主として労務・健康管理担当者からで、経営者自身からの相談は少ないという。

事業所においてメンタルヘルス対策を遂行する場合、組織のトップである経営者の意識・姿勢の影響は大きい⁴⁾。従って、経営者のメンタルヘルス対策への意識は興

味あるところであるが、忙しい経営者への調査目的でのアプローチは難しく、これまで経営者を対象としたメンタルヘルスの意識調査はほとんど行われていない。また中小企業のメンタルヘルスに関する調査でも経営者は対象に含まれておらず⁵⁾、中小企業の経営者に対してメンタルヘルス対策に関する意識調査を実施することは貴重と思われる。そこで、われわれは、中小企業経営者を対象としたメンタルヘルス対策への意識に関する一連の 3 調査を行った。

本論文で報告するのは、このうちの一番目の調査である。中小企業経営者が参加する NPO のメンバーが、群馬県内の中小規模事業所を個別に訪問し、経営者に面接した上で聴き取った内容を記載した。二、三番目の調査はこの聴き取り調査によって得られた質的情報を参考に作成した質問紙による調査となっており、これらの結果は別に報告する予定である。

表1 経営者の属性

		n	% (n = 62)
年齢	40歳未満	7	11.3
	40～49歳	23	37.1
	50～59歳	23	37.1
	60歳以上	9	14.5
性別	男性	59	95.2
	女性	2	3.2
創業者	創業者本人	26	41.9
	創業者以外	35	56.5

表2 事業所の属性

		n	% (n=62)
業種	卸、小売業/サービス業/飲食業	24	38.7
	建設業/製造業/印刷業/染色、縫製業	24	38.7
	税理士事務所/不動産業/測量業	9	14.5
	その他	2	3.2
事業歴	20年未満	11	17.7
	20～39年	30	48.4
	40～59年	15	24.2
	60年以上	5	8.1
従業員数	0名	4	6.5
	1～9名	39	62.9
	10～49名	17	27.4
	50～99名	2	3.2
パート人数	0名	19	30.6
	1～9名	37	59.7
	10～49名	6	9.7
	50～99名	0	0.0

方 法

1. 対象および方法

商工会議所等の紹介を受け、50名未満の中小企業を中心に、群馬県東部地区(桐生、伊勢崎、太田市等)の113事業所を選定し、電話で調査の趣旨を説明し、協力を依頼した。

調査協力の同意が得られた62事業所(54.9%)の経営者を、中小企業経営者が参加するNPOの構成員数名が訪問して、60分程度の面接を行った。調査期間は平成16年10～11月である。なお倫理的配慮として、面接は途中で中止が可能なこと、データは個人や事業所が特定されないように取り扱うことを説明し、再度、面接への同意を得た。

2. 質問項目

以下の項目について口頭で質問し、聴き取った回答を調査票に記入した。選択肢のある項目以外は、回答を調査員が自由記載の形式で記入した。

- 1) 経営者の属性：『年齢』、『性別』、『創業者か否か』(表1)
- 2) 事業所の属性：『業種』、『事業歴』、『従業員数』、『パート人数』(表2)
- 3) 事業所の状態：『最近の業況』(不調、下降気味、変

表3-1 最近の業況

	n	% (n = 62)
好調	3	4.8
上昇気味	10	16.1
変わらない	24	38.7
下降気味	15	24.2
不調	10	16.1

表3-2 事業所の状況(複数回答、自由記載、回答者62、回答数)

カテゴリー	n	%
市場に関すること	49	79.0
業務内容に関すること	40	64.5
経営状態に関すること	35	56.5
経営方針に関すること	28	45.2
顧客・取引先に関すること	27	43.5
雇用や従業員に関すること	15	24.2
職場環境に関すること	4	6.5

ならず、上昇気味、好調の5択)(表3-1)、『事業所の状況』(自由記載)(表3-2)

4) 最近の気になること：以下の下位項目について質問し、回答を自由記載した。①仕事のこと：a. 『売り上げ』, b. 『資金繰り』, c. 『将来の見通し』, d. 『後継者問題』 ②経営者自身のこと：a. 『健康』, b. 『生きがい』, c. 『老後の生活』 ③従業員の問題：a. 『最近の採用状況』, b. 『定着状況』, c. 『従業員のモラル』, d. 『生産性』, e. 『福利厚生』 ④家族の問題：a. 『子育て』, b. 『教育』, c. 『結婚』 5) 『メンタルヘルスケア』について

①「心の悩み」を意識した経験：経験の有無(2択)、有りの場合はその内容(経営者自身の悩み、従業員についての悩み、家族についての悩み、その他)について自由記載。

②「心の悩み」の相談相手：相談相手の有無(2択)、有りの場合はその相談相手(家族、友人、専門家、その他)(自由記載)、相談相手の必要性の有無(2択)

③『メンタルヘルスケア』の認知度：言葉を知っているか?(Yes, Noの2択)、行政や専門機関でのメンタルヘルスケアサービスを知っているか?(Yes, Noの2択)

④メンタルヘルスケアに関する意見・要望：自由記載

3. 分析方法

選択肢のある項目については単純集計を行った。また自由記載の項目については、共通した内容ごとにまとめカテゴリー名を付与し、メンタルヘルスケアに関する意見・要望になど、必要な場合にはカテゴリー内容をさらに集約し大カテゴリー化した。これらのカテゴリー分類の作業は、職域メンタルヘルスに携わる専門職2名で行った。統計処理はSPSS 16.0Jを用い、危険率5%を有

表 4-1 最近、気になること ①仕事のこと (重複回答)

(n=62)			
	カテゴリー	n	%
売り上げ	減少している	20	32.3
	問題なし	9	14.5
	競争の激化と不安	7	11.3
	上昇	6	9.7
資金繰り	問題なし	14	22.6
	問題あり	13	21.0
	努力・節約で対応	2	3.2
将来の見通し	厳しい	24	38.7
	努力する	10	16.1
	明るい・見通しあり	7	11.3
	厳しいが見通しあり	6	9.7
後継者問題	親族から選びたい	20	32.3
	未解決	13	21.0
	従業員から選ぶ	6	9.7
	解決済み	5	8.1

表 4-2 最近、気になること ②経営者自身のこと(重複回答)

(n = 62)			
	カテゴリー	n	%
健康	健康への対策あり	24	38.7
	健康への対策なし	5	8.1
	健康である	20	32.3
	不健康・病気あり	9	14.5
生きがい	趣味	17	27.4
	家庭・子ども	8	12.9
	仲間・友人	5	8.1
	仕事	14	22.6
老後の生活	特にない	18	29.0
	生涯現役のつもり	7	11.3
	老後の夢・計画	7	11.3
	不安・心配がある	7	11.3
	不安・心配はない	5	8.1

意水準とした。

結 果

1. 経営者の属性

年齢は 29~67 (50.0±8.4) 歳, 40 歳代と 50 歳代がいずれも 23 名 (37.1%) で最も多く, 男性 59 名 (95.2%), 女性 2 名 (3.2%), 無記名 1 名であった。創業者は 26 名 (41.9%), 創業者以外 35 名 (56.5%) であった (表 1)。

2. 事業所の属性

『業種』は「卸, 小売業」・「サービス業」・「飲食業」があわせて 24 名 (38.7%), 「建設業」・「製造業」・「印刷業」・「染色・縫製業」が 24 名 (38.7%) であった。『事業歴』は 3~90 (33.0±19.5) 年と幅広く分布していた。従業員数は 0~70 名 (10.8±14.0) 名で, 50 名未満が 96.8% とほとんどで, 10 名未満も 69.3% あった。またパートの人数も 10 名未満が 90.3% であった (表 2)。

3. 事業所の状態

『最近の業況』については, 「好調」・「上昇気味」が 21.0% に対して, 「下降気味」・「不調」は 40.3% であった (表 3-1)。

『事業所の状況』について経営者が語った内容 (自由記載) は 7 つのカテゴリーに分類された (表 3-2) (以下, カテゴリーを【 】で示す)。このうち, 「競争の激化」・「大手の進出」・「仕事減少」・「先行き不安」など【市場に関すること】が 79.0% と最も多く, 次いで【業務内容に関すること】64.5%, 【経営状態に関すること】56.5% であった。また厳しい状況を打開するため「本業以外でカバー」・「業態の転換」など【経営方針に関すること】45.2%, 【顧客・取引に関すること】43.5%, 「雇用形態の切り替え」・「リストラの実施」といった【雇用や従業員に関すること】24.2% が続いた。

4. 最近の気になること

最近の気になることについて, 重複回答で答えてもらい, 経営者が語った内容をカテゴリーに分類した。

①仕事のこと: a. 『売り上げ』, b. 『資金繰り』, c. 『将来の見通し』, d. 『後継者問題』について尋ねた (表 4-1)。

a. 「売り上げ」については, 【減少している】(32.3%), 【競争が激化し, 不安】11.3% で, 【問題なし】14.5%, 【上昇】は 9.7% であった。b. 「資金繰り」については, 【問題あり】は 21.0%, 【問題なし】は 22.6% と分かれた。c. 「将来の見通し」については, 【厳しい】が 38.7%, 【努力する】が 16.1% であり, 【見通しがある】は 11.3% と少なかった。d. 「後継者問題」については, 【親族から選びたい】が 32.3% と最も多く, 次いで【未解決】21.0%, 【従業員から選ぶ】9.7% であり, 【解決済み】は 8.1% であった。

②経営者自身のこと: a. 『健康』, b. 『生きがい』, c. 『老後の生活』について尋ねた (表 4-2)。a. 『健康』については, 「定期的に健康診断を受診」, 「食事・運動に気を遣う」など何らかの【健康への対策あり】が 38.7% に対し, 「多忙で何もしていない」など【健康への対策なし】は 8.1% であった。また【健康である】は 32.3% に対し, 【不調・病気あり】は 14.5% であった。b. 『生きがい』ではゴルフ, 音楽, 旅行などの【趣味】が 27.4%, 【家庭・子ども】が 12.9%, 【仲間・友人】が 8.1% と続いたが, 【特にない】が 29.0%, 【仕事】が 22.6% で, 楽しみ・生きがいの見つからない生活を送っている者も少なかった。c. 『老後の生活』については, 「老後は海外で過ごす」など積極的な【老後の夢・計画】がある者は 11.3% であったが, 【生涯現役のつもり】で「このまま老後も仕事を続ける」が 11.3% であった。老後の不安については【不安・心配はない】が 8.1%, 「年金に関する不安」などの【不安・心配がある】という意見も (11.3%) あった。

③従業員の問題: a. 『最近の採用状況』, b. 『定着状

表 4-3 最近, 気になること ③従業員の問題(重複回答)

(n = 62)			
	カテゴリー	n	%
最近の採用状況	採用していない	6	9.7
	欠員補充程度, 若干名の採用	12	19.4
	人材の選定を工夫している	9	14.5
	身内・知人を主に採用する	7	11.3
	順調/問題なし	4	6.5
定着状況	問題なし	23	37.1
	従業員の高齢化	6	9.7
	定着不良	3	4.8
	定着率向上に必要なこと 職場の家族的な雰囲気	3 2	4.8 3.2
従業員のモラル	問題なし	16	25.8
	低下している	4	6.5
	改善してきた	1	1.6
	教育の必要性	12	19.4
生産性	問題なし	8	12.9
	生産性向上が難しい	8	12.9
	人材育成が必要	4	6.5
福利厚生	行っている	5	8.1
	実施していない	4	6.5
	人間関係の円滑化	2	3.2
	給料・保健の保証	2	3.2
	法定福利費の負担増加への不安	2	3.2
	休暇の確保	2	3.2

況], c. 『従業員のモラル』, d. 『生産性』, e. 『福利厚生』について尋ねた(表 4-3)。

a. 『最近の採用状況』では, 【採用していない】(9.7%), 【欠員補充程度, 若干名の採用】に留まる(19.4%)など採用抑制が語られ, 「2時間ほどかけて面接する」, 「まじめで, 精神的に落ち着いた人を求める」など, 採用に当たっての【人材選定の工夫】(14.5%)について, また【身内・知人を主に採用する】(11.3%)という意見があった。

b. 『定着状況』では, 「定着がよい」, 「よく働いてくれる」など【問題なし】が最も多かった(37.1%)。また【職場の家族的な雰囲気】(3.2%)と定着がよい理由を述べる者もいた。また定着率が良いため【従業員の高齢化】(9.7%)が進み, 「生産性の面では問題になる」という意見もあった。【定着不良】(4.8%)では「若い人の定着の悪さ」が指摘された。また【定着率向上に必要なこと】についての提言もあった(4.8%)。

c. 『従業員のモラル』では, 【問題なし】が25.8%と最も多いが, 【教育の必要性】(19.4%)と【モラルの低下】(6.5%)を指摘する意見もあった。

d. 『生産性』に関しては, 【問題なし】が12.9%だが, 「高齢化」, 「賃金上昇」, 「経営悪化」のために【生産性の向上が難しい】(12.9%)との意見があった。また【人材育成が必要】(6.5%)という回答もあった。

e. 『福利厚生』では, 【行っている】(8.1%)場合, 「ソフトボールクラブの設置」や「バーベキュー等の開催」などがあげられ, 重視している点として, 【人間関係の円滑

表 4-4 最近, 気になること ④家族の問題(重複回答)

(n=62)			
	カテゴリー	n	%
子育て	心配あり	18	29.0
	心配なし	7	11.3
	子どもの将来は子どもに任せる	7	11.3
	子育て完了	3	4.8
	子育てで大切なこと	3	4.8
	子どもはいい	1	1.6
教育	重要な点/工夫	10	16.1
	問題/心配なし	5	8.1
	その他の課題	5	8.1
	妻に任せる	4	6.5
結婚	問題なし	8	12.9
	配慮していること	2	3.2

化】(3.2%), 【給料・保険の保証】(3.2%), 【休暇の確保】(3.2%)などが挙げられた。【実施していない】という回答も6.5%あった。

④家族の問題(表 4-4): a. 『子育て』, b. 『教育』, c. 『結婚』について尋ねた。a. 『子育て』では, 【心配なし】(11.3%), 【子どもの将来は子どもに任せる】(11.3%)などの意見のほか, 【子育てで大切なこと】(4.8%)として, 「能力を見つけ, 引き出す」, 「親子の会話」などの意見があった。【心配あり】(29.0%)の内容としては, 「職場でもにも働く親族との人間関係が難しい」, 「子供の将来の進路」を挙げていた。b. 『教育』については, 【重要な点/工夫】(29.0%)として「自分で判断できる人」, 「実社会に役立つ人」をあげていた。【妻に任せている】(6.5%)と回答した者もあり, 感謝の思いも述べられていた。c. 子供の『結婚』についての意見は少なかった。

5. メンタルヘルスケアについて

①「心の悩み」を意識した経験

「経験あり」38名(61.3%)が「経験なし」21名(33.9%)に比較して多かった。また心の悩みの経験がある者は, 50歳以上(n=32)で, 50歳未満(n=30)に比較して有意に多かった($\chi^2=6.47, p=0.015$)。しかし, 創業者と非創業者で区分した場合には, 有意な差は認められなかった(表 5-1)。

「心の悩みの経験あり」の場合, その内容を尋ねたところ, 『経営者自身の悩み』(73.7%)がほとんどで, その内容は「売り上げ」, 「経営の難しさ」などの【資金繰り・経営】、「孤独である」, 「人に頼れない」, 「自分で解決するしかない」などの【経営者の孤独】を挙げていた。『従業員についての悩み』(10.5%)の内容は, 「若い人が来てくれない」などの【採用に関する悩み】と「自分の意思が従業員に思うように伝わらない」などの【意思疎通に関する悩み】を挙げていた。『家族についての悩み』(13.2%)は「最後まで自宅で老母の面倒をみる」, 「年寄りの入退院があり女房に苦勞をかけている」などの【高齢の家族の介護】に関することであった。

表 5-1 心の悩みを意識した経験

(n = 62)

	全体		50歳未満		50歳以上		創業者		非創業者		
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	
あり	38	61.3	14	46.7	24	75.0	17	65.4	21	60.0	n.s.
なし	21	33.9	15	50.0	6	18.8	7	26.9	13	37.1	
無回答	3	4.8	1	3.3	2	6.3	2	7.7	1	2.9	
計	62	100.0	30	100.0	32	100.0	26	100.0	35	100.0	

* P < 0.05 n.s. : not significant

表 5-2 心の悩みの相談相手の有無

(n=62)

	全体		50歳未満		50歳以上		創業者		非創業者		
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	
あり	45	72.6	24	80.0	21	65.6	16	61.5	28	80.0	n.s.
なし	14	22.6	5	16.7	9	28.1	8	30.8	6	17.1	
無回答	3	4.8	1	3.3	2	6.3	2	7.7	1	2.9	
計	59	100	30	100.0	32	100.0	26	100.0	35	100.0	

n.s. : not significant

表 5-3 相談相手の内訳 (重複回答, n = 45)

		n	%
家族	妻	17	37.8
	父親	4	8.9
	その他の家族	5	11.1
	親族	1	2.2
友人	仕事関係, 商工会, NPO等の友人	19	42.2
	仕事以外の友人, 異業種の友人	11	24.4
	趣味や飲み仲間	3	6.7
	その他の友人	3	6.7
専門家	会計士, 経営コンサルタント等	4	8.9
	医師	2	4.4
	その他の専門家	4	8.9

② 「心の悩み」の相談相手

相談できる相手「あり」45名(72.6%)は、「なし」14名(22.6%)より多かった。

また相談相手の有無については、50歳以上と50歳未満、また創業者と非創業者での比較のいずれにおいても有意な差は認められなかった(表5-2)。

次に相談相手の内訳としては、『家族』では妻をあげた者が多く(37.8%)、父親、その他の家族が続いた。『友人』では、「仕事関係、商工会、NPOなどの友人が最も多く(42.2%)、次いで「仕事以外の友人、異職種の友人」、「趣味や飲み仲間」、「その他の友人」に区分された。一方、「仕事の仲間にはメンタルについて相談できない」、あるいは「友人に内面は見せられない」などと述べる者もいた。相談相手として、『専門家』をあげた者は多くなかったが、経営の専門家、会計士、医師などを挙げていた(表5-3)。

「相談できる人は必要か?」と尋ねたところ、「はい」は

29名(46.8%)、「いいえ」は9名(14.5%)、無回答あるいは未記入が24名(38.7%)であった。

③ 『メンタルヘルスケア』に関する認知

『メンタルヘルスケア』という言葉は48名、77.4%が知っていた。しかし、『メンタルヘルスケアに関する行政や専門機関のサービス』は「知らない」が45名で72.6%を占めていた。『メンタルヘルスケア』という言葉の認知について、50歳未満では28名(93.3%)で9割以上を占めたが、50歳以上では20名(62.5%)とやや少なく有意差が認められた($\chi^2=6.67$, $p=0.021$)。しかし創業者と非創業者の比較では有意差は認められなかった(表5-4)。

『メンタルヘルスケアに関する行政や専門機関のサービス』では、45名(72.6%)が知らないと答えた。このサービスに関する認知について、50歳未満/以上での差はなかったが、創業者/非創業者の比較では、非創業者で「知らない」が多い傾向があった($\chi^2=3.99$, $p<0.1$)(表5-5)。

④メンタルヘルスケアに関する意見・要望(自由記載)

対象者62名のうち58名(93.5%)から意見・要望を得た。これらは4つのカテゴリーに区分され、さらにサブカテゴリーに分類された(重複回答)(【】はカテゴリー、〈〉はサブカテゴリー)。

【メンタルヘルスケアを促進する建設的な意見】のカテゴリーに分類された27件(46.6%)には、〈気軽な相談場所が必要〉、〈少人数で集まる場が必要〉、〈相談機会を提供する組織が必要〉、〈セミナー・研修会の開催〉が含まれた。また〈メンタルヘルス専門家の介入〉、〈経験豊富な人の具体的な助言〉も必要とする意見があり、話を聞いてもらうだけでなく、専門的、具体的な援助が期待さ

表5-4 メンタルヘルスケアという言葉の認知

(n = 62)

	全体		50歳未満		50歳以上		創業者		非創業者		n.s.
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	
知っている	48	77.4	28	93.3	20	62.5	18	69.2	29	82.9	n.s.
知らない	12	19.4	2	6.7	10	31.3	6	23.1	6	17.1	
無回答	2	3.2	0	0.0	2	6.3	2	7.7	0	0.0	
計	62	100.0	30	100.0	32	100.0	26	100.0	35	100.0	

*p < 0.05, n.s. : not significant

表5-5 メンタルヘルスケア・サービスの認知

(n = 62)

	全体		50歳未満		50歳以上		創業者		非創業者		n.s.
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	
知っている	10	16.1	4	13.3	6	18.8	7	26.9	3	8.6	†
知らない	45	72.6	23	76.7	22	68.8	16	61.5	29	82.9	
無回答	7	11.3	3	10.0	4	12.5	3	11.5	3	8.6	
計	62	100.0	30	100.0	32	100.0	26	100.0	35	100.0	

†p < 0.1, n.s. : not significant

れていた。

次に【メンタルヘルス予防のための具体的提案】の31件(53.4%)には、商工会などを通じた仲間とのつながりを大切にする〈仲間づくり〉、ストレス解消のため趣味など好きなことをする、極端にならずに中庸であることなど〈日頃からの心構え・予防のための工夫〉が挙げられた。また〈具体策〉として、ストレス対処法の参考書、相談内容やストレス状態の程度による相談先のふり分け、専門家が事業所を巡回する必要性などを述べる者もいた。〈調査への要望〉では、今後も経営者のメンタルヘルスに関する調査を継続すること、本研究結果のフィードバックの要望があった。

【メンタルヘルスケアを進める上での課題】の39件(67.2%)では、経営者は他人に自分の弱さを見せられないので、サービスを〈自分は利用しない〉、〈メンタルヘルスケアの効果を疑問視している〉という否定的・消極的な意見が目立った。また〈それどころではない〉として、経営者に求められる能力や業務の過酷さ、資金繰りなど経営の困難さなど、抱えている現実的な問題で精一杯であることを切実に述べ、メンタルヘルスに関することなど二の次という傾向が伺えた。また〈行政の対応に関する苦言や不信感〉、〈地域差を考慮した対応の必要性〉を述べる者もいた。

その他、メンタルヘルスの問題を、インターネットで出会った者同士の集団自殺、政治への不信感、経済不況など【現在の社会的問題】と関連して述べた意見、〈メンタルヘルスケアに関する教育の必要性〉、〈子どもの教育問題〉など9件(15.5%)が見られた。

考 察

柳川ら⁶⁾は、中小企業経営者のメンタル不全の予後について、家族、特に配偶者の存在が大きく、『普段の家族との関係が良好であること』、『家族が変調に気づいていること』、『受診を含めた治療が早期になされていること』が重要であると述べている。一方、中小企業では家族経営が多いので、家族のサポートは受けやすいが、職住の区別がはっきりせず、気持ちの切り替え、休養がしにくい面があるといわれる。本調査において家族に関連した項目を見ると、妻や父親への相談は多かったが、心の悩みの場合には「家族には話せない」などの意見もあった。また友人でも「心の悩みの相談は別」という意見もあり、身近な人への相談の難しさが伺えた。また柳川らは⁶⁾、『会社の経営が組織化されており、経営面で経営者をサポートする体制が確立されていること』、『財務状況において致命的な問題を抱えていないこと』が、経営者のメンタルヘルスを支える条件としている。その点では、信頼できる部下の存在が必要と思われるが、「経営者は孤独である」という意見があるように、経営面で大きな悩みを抱え込み、追い詰められた場合には、「自分さえ頑張ればなんとかなる」と一人で抱え、弱音や泣き言を言わないことが多く、家族や友人、部下などからのサポートも届かない心配が残る⁷⁾。その場合、メンタルヘルス専門家だけでなく、財務処理・負債処理などの専門家のサポートなど、経営者が安心して利用できるシステムが必要であると感じる。

このように、経営者としてメンタルな問題を相談することは難しく、気軽に利用できることを求める意見が多

く、メンタルヘルスキアサービスを提供する上で重要な点と思われる。またメンタルヘルスキアの有効性に消極的な意見には、行政など専門機関によるサービスが必要と述べるものもいた。

本調査は、従来は接触すら難しく、データが乏しい中小企業の経営者を対象としたものとして貴重なものであり、近年、拡充が強く望まれている中小事業所の産業保健・メンタルヘルス対策の推進、中高年の自殺の防止対策に資する資料として、また、実質的に大半の労働人口を含むにも拘わらず、産業精神保健の手の及びにくい中小企業におけるメンタルヘルス対策を推進していく上で、重要な鍵をになう経営者の意識を把握する上で大切な情報となることを期待するものである。

文 献

- 1) 厚生労働省：「過重労働・メンタルヘルス対策の在り方に係る検討会」報告書。2004.
- 2) 日本産業精神保健学会編：職場におけるメンタルヘルス対策，精神障害の労災判定「判断指針」対応。東京，労働調

査会，2000，pp 225.

- 3) 堺地域産業保健センター：『中小零細企業へのメンタルヘルスキアの取り組みと方向性』。産業保健 21 46 (10)：10—11, 2006.
- 4) 山村陽一：第12回日本産業精神保健学会 招待講演 職場のメンタルヘルスと経営者の姿勢。産業精神保健 13 (4)：207—210, 2005.
- 5) 東京都産業保健推進センター・研究報告書：『中小規模事業所におけるメンタルヘルス活動の現状と対策』。2000.
- 6) 柳川哲朗，黒木 宣：中小企業経営者のメンタルヘルス。精神科 11 (1)：78—82, 2007.
- 7) 武藤清栄，村上章子：職場のメンタルヘルス1 新医療制度と経営者の悩み。病院 66 (4)：340—345, 2007.

別刷請求先 〒371-8511 群馬県前橋市昭和町 3-39-22
群馬大学医学部保健学科
椎原 康史

Reprint request:

Yasufumi Shiihara
School of Health Science, Gunma University Faculty of Medicine, 3-39-22, Showa-machi, Maebashi, Gunma, 371-8511, Japan

Manager's Attitude toward Mental Health Care in Small and Medium-sized Enterprises (I) —A Survey by Semi-structured Interviews—

Shigeru Ishino¹⁾, Haruko Matsuoka²⁾, Junko Yamada²⁾, Eiko Ogasawara²⁾,
Kazuo Takeuchi³⁾, Lee Bumsuk²⁾ and Yasufumi Shiihara²⁾

¹⁾Isclue Corporation

²⁾School of Health Sciences Faculty of Medicine, Gunma University

³⁾Saitama University Faculty of Education

We conducted semi-structured interviews with 62 managers regarding their attitudes towards 'mental health care'. The subjects were 29–67 yrs of age (50 ± 8.4 yrs) and each owned a small or medium-sized enterprise in Gunma prefecture.

It was noted that 61.3 percent of managers experienced mental conflicts, and the incidence increased among those over 50 years of age ($p < 0.05$). The source of conflicts mainly involved the management of their company (73.7%), such as the financial problems.

However, 72.6 percent of subjects reported having someone to consult about their mental conflicts, and most frequently that person was their wife (37.8%) or friend in the business partnership (42.2%).

The word 'mental health care' was familiar to 77.4 percent of the subjects, and was more often understood by subjects under 50 years of age ($p < 0.05$). Furthermore, 16.1 percent of subjects knew about the services offered by some specialists in mental health care, but such specialists tended to be known by the founder of a company (26.9%) more often than by other subjects (8.6%) ($p < 0.1$).

Concerning mental health care, they had constructive opinions or proposals, such that the need for places ready to provide counseling or support by specialist (46.6%) or the need for forming a network with colleagues in order to learning stress management techniques (53.4%). However, there were managers (67.2%) who showed negative attitudes that doubted the beneficial effect of the mental health care, or unwillingness to use such services because of hesitation to confess personal weaknesses to others.

(JJOMT, 57: 251—257, 2009)